

平成21年度第2回公立大学法人秋田県立大学経営協議会
議事要旨

1 日時：平成21年10月15日（木）15：00～17：00

2 会場：ホテルメトロポリタン秋田 4階 「さくらの間」

3 出席者

（委員）

郷委員、佐々木委員、種市委員、根岸委員、吉村委員

小林理事長、柚原副理事長、新岡理事、森理事、駒野理事、竹村理事

（監事）

倉田監事

（事務局）

長谷部次長、小野チームリーダー、中泉チームリーダー、細山チームリーダー、齊藤シニアスタッフ、畠山職員

4 議事

定款の定めにより理事長を議長として会議が開催された。

（1）定款に基づき経営協議会の議を経る必要のある事項について

1）平成20年度業務実績に係る評価結果について、

2）平成20年度決算の利益処分の承認について、

3）平成21年度予算の補正及び執行状況について、

4）規程の改正について、

一括して柚原副理事長より説明があり、次のような質疑応答が行われた。

規程改正のうち「客員研究員規程」については、その所属先を「大学若しくは公的教育研究機関」とするとあるが、例えば企業人を招き「社会人教育」などの講義をしてもらうなどは考えていないのか。学生にとっては、幅広く企業・社会との触れ合う機会となりえると思うが。企業からは、受託研究員として受け入れている。その他、集中講義の実施や客員教授制度の導入を図っている。現時点では理化学研究所と経済産業者から1名ずつだが、面白い話があれば広く受け入れたいと考えている。

県内の経済状況が改善しないなか、県内高校生が推薦入試を優秀な成績で納めた場合、授業料相当分の奨学金を4年間支給される「入学生特待生制度」は、時代の要請にも合った非常に良い制度であり有効活用するためにも、県内高校などへの周知等更に連携していくべきである。高校からの意見として、現行の「入学生特待生制度」は推薦入試を経た者だけだが、これを一般選抜の前期試験終了後、後期試験で受験した者の中での成績優秀者への導入が出来ないかという意見がある。また県教委でも今年度より「入学一時金」制度を設けた。これは合格前に依頼し、合格通知が来た段階で、50,70,100万円の単位で無利子貸与するもの。是非活用して欲しい。

「特待生制度」は前述のカテゴリー以外にも一つ、学部在学学生及び大学院生に対して前学年の成績が良好だった者に各1年限りの奨学金を与えるものがある。これは出身の県内外を問わない。特待生は、そもそも困窮学生への援助ではなく、優秀な学生に対する支援であることが本筋であり、この制度では大学院側にウェイトを置こうとしている。親の失職など困窮学生への援助としては、授業料減免制度における要件の緩和や、教育ローン利子補給など手当てし、「特待生制度」は優秀学生への支援という理想に近い形で運営できればと考えている。学生からも県内外を問わず平等にやってはどうかという声が上がっており、真剣に入学生特待生の見直しを検討する時期に来ていると思う。

システム科学技術学部、生物資源科学部の双方について、秋田大学を退官した教授が授業評価を行っていたと思うが、どのような成果が挙げられているか。

非常に熱心に行ってもらっており、全ての教員が1巡し現在2巡目に入った。点数化とコメント入りのレポートを作成してもらい各教員にフィードバックしている。苦情制度を設けているが教員からの苦情はゼロであり、殆どの教員が2巡目の点数が上昇していることからの的確な評価を基に教員各々が自己研鑽に励んでいるものと受け止めている。

留学生の人数について、県全体での拡充を視野に50名程に拡げていけないか。

連携協力協定を締結している秋田大、国際教養大と受入については色々相談した事項であるが、結局海外からの志願自体が少ない。宿舍・言葉・金銭等の問題から「上手くやっていけないのでは」と考えてしまうのではないかと感じている。包括協定締結校である台湾の大学からいらした方が本学の印象をどう持ち帰ったか。これにより状況は変わる可能性はある。一番安心できるのはこうした協定校との留学生のやりとりであるため、できればこの方法で進めたい。

5) 平成22年4月の事務局職員採用について、竹村理事より説明があり、了承された。

(2) 平成21年度第1回経営協議会(H21.6.22)以降の学内外情勢について

- 1) 秋田県能代地区土地改良区との連携協力協定について、
- 2) 大潟土地改良区との連携協力協定について、新岡理事より説明があった。
- 3) 大学院入学者選抜試験実施状況について、併せて、平成22年3月卒業予定者の就職内定状況について、森理事より説明があり、次のような質疑応答が行われた。

就職内定状況は、より酷いことになるかと心配していたものの、前年同時期に追いつきつつあり、生物資源科学部は上回っている。しかし気になるのは就職が厳しいため、大学院入試受験者の増加に繋がるという因果関係があるかどうかである。

女子学生の就職では良いようだが。

男子学生は、就職希望先と市場で求められる能力等との乖離を見受けることが多いのに比べ、女子学生は企業を決めるのが上手であり、就職が決まるのが早いことが影響しているのではと思う。

やはり、男子学生は何とか大学に入れば就職できるだろうと思う一方、むしろ、逆に世の中厳しい分、女子学生はかなり早い時期から「女性が職業を持つという意識」を持つのか。

厳しい就職が大学院進学を促すのは、全国的な現状である。修士課程に入るかどうかと言うの

はいつ頃決まるのか。

今回提示した分については、入学手続きは完了している。

(3) その他

・秋田県立大学大学院生物資源科学研究科の改組について、小林理事長より説明があり、次のような質疑応答があった。

博士後期課程の減少分について定員への影響は、博士前期課程で増やすとかは検討しないのか。どこか別課程に移すのではなく純減となる。本学を卒業後、本学研究科博士前期課程・後期課程を経た生え抜きの先生が、ある程度残るとというのが理想的だと思うので、ぜひ虎の子的に育てて欲しいと思う。本学卒業後、学外の院を経て教員で戻ったのは、システムで2名、生物はいない。

私学では、大学院博士後期課程までなかなか残らないので、そこに奨学金特待生をかなり優秀な人に対して出していると思うが、それは行っているか。

博士前期・後期課程もいずれもあり、入学者と同程度の人数分は用意しており、年間授業料の全額若しくは半額相当額である。

博士前期課程修了後、他の大学院の後期に移るとい学生は何人くらいか。

いない。学部卒業後、博士課程前期を東北大学大学院でやって、後期で帰ってくるのはある。

地元の大学の大学院に行きたいという希望が強いためか、本学卒業後に他大学大学院(マスター)進学者が多い。一方大学院進学意志のある学生には、教員が家庭教師的な指導を行うので、その指導を以て、本学以外の大学院に行く学生が増加している。高校側も、本学進学・卒業後には色々な大学院に行けると生徒に指導している所もあり、悩みどころである。

大学院の定員充足の一つの方策として、留学生を後期課程に入れて博士号を出すことを、一度考えてみてはどうか。秋田大・県立大・国際教養大の3大学で300超えますが、10年後にはできれば7~800名にし、人口減少に少しでも歯止めをとるという思いもある。

留学生についてはそこまで切羽詰って動いていない。いずれ、考えなければいけないとは思う。

先ほどの就職率の話に関連して、今年度初めて卒業生を出すアグリビジネス学科については、特殊な教育のため、社会がどういう受入方をしてくれるか心配していたが、86%と聞いて安堵した。就職先としては、あの生産・流通・販売も全部見られる人材育成という勉強をしたことを評価してくれる企業が多いのか。

全てはそうではないがそうした企業もある。この学科は県内希望者が多く、また女子学生の割合が高い。女性は非常に決断力があり直ぐに就職先を決定できる。ただそれが「有用な企業」かどうかは少し懐疑的なところがあるが。

就職が伸びることは良いのでは。これからなんだから良いと思う。むしろ、工学部系の方が構造的で深刻。明らかに非常に難しい段階に入っていくだろうと思われる。もはや「ものづくり」という言葉をあまり聞かなくなった。例えば、今年のTDKへの就職はどうだったか。

採用枠がないとのこと。TDK本体との関連会社MCCもゼロである。

「ものづくり」は、相当グローバルに考えなければいけない。海外になんとか入っていかなければ現場はないが、そのためには、本当は幅の広い技術者・ものづくり屋が日本には必要であ

るし、各メーカーも相当に考えて動いている。JICAジャイカのAUネットワークの会があり、19大学くらい集まっている。非常に前向きだし、仕事がたくさんあって楽しいようだ。舞台が日本の中じゃないところに広がっている。

- ・今後の10年について、小林理事長より説明があった。

10年ということだが、今の教員の年齢分布、すなわち今後10年に定年になる方がどの位いるのか。

今年の4月1日現在で、全キャンパスの平均年齢、教授57.2歳、准教授で44.2歳、助教で35.1歳。全教員の平均年齢は46.4歳。任期制67歳でやっており、今後の退職者数は年間4~5名ずつ程度。開学時の先生の退職がピークを過ぎたため、今後はそんなに退職者は出てこない。

10年経てば、特に生物系なんかは随分変わって来ていますから、新しい10年計画で少し見通して、どういう方向に持っていくかというのを考えられるように。年に数名だとしても、それは大事なことだと思います。

現状分野のウエイトを考えた場合、学科構成の見直しへ絡んでくる。生物資源科学部は、理学系の生物と農学の混成みたいなもので、一般の農学部とはだいぶニュアンスが違う構成になっている。これはその面をプッシュして有為に利用すべきであると盛んに議論している。今ひとつは、工学系と農系・理系の風通しを良くして欲しいということ。一番の障害は50キロ離れているというロケーション。どちらかひとつにしてくれると随分やりやすいのだが。

理学部の中でも、前は物理に優秀な者が集まっていたが、10年位前から生物系に集まるようになった。新しい見地を求めて活躍する研究者の招聘が、県立大の研究力を高める上で大事じゃないかと思う。その際、新たな方針を打ち出すことと、理事長の権限で、新たな研究者に良好な研究条件を与えることが大事なのではないか。県立大学でいいチャンスかもしれない。開学時の教授陣は名前の知られた先生が多かったが、だいぶ入れ替わり、若くて元気はいいがそんなに知名度のない先生に代わり、少し問題があるかと思っている。ただ、本学の研究条件は、設備は良く床面積はあり学生数は少ないなど非常に良好。だがあまり知られておらず、PRをどうすべきかというのがなかなか難しい。公募ではない特定候補での採用は2割前後に過ぎない。特に分野の狭い学問の先生には名指しでこちらから働きかけるなど良い先生に来てもらう努力は一生懸命やってはいるが。大学院も同様。本学大学院では非常にいい研究ができることをもう少しPRしないといけないと思う。しかし足下である本学学部生が「大学院とは何か」をあまりよくわかっておらずそのPRも必要。

組織のあり方については、例えば10年なら10年と決め、ある種の見直しをするという癖をつけるというのも大学のひとつのあり方ではないか。「何を教える」という細かな部分までとはとてもできないため、教育・研究にどこまで理事会が手をつ込むか微妙な問題があるが「この学部なり学科なりは、どのような形にしていくのが望ましいのか」ということについて活発な意見交換を行うことはこの大学程度の規模ならそう難しいことではないのでは。これを機に、人の問題やいろんな問題で区切りを入れていくという組織のリズム感みたいなものが大事なのではないか。中期計画の変更時期など問題についてもチャンスとして利用するというのはあっていい。

(現役員の任期満了前に、次期 10 年の見直しを行う) 時期の問題はあんまり遠慮しないほうがいい。それを気にしていれば結局何も変わらないから。いろんなことで問題提起をされるのは後任者にとってもむしろ非常にありがたいことだと思う。後任者の受け止め方はそれぞれであろうし、むしろ整合性などは大らかに考えていただくのが。

これから、どういう風に世の中が変わっていくかということが非常に読み難い時勢であるが、若い人には教養教育に欠ける面が見られる。社会の中で生き、そこで動いて働くために必要な基礎的知識が無い者が多い。就職活動でその点が非常に絶望的に出てくるため、順応・適応が出来ていない。社会性という問題の培養はカリキュラムの問題ではないかもしれないがぜひ考えてあげるべき。どの大学でもそうした面はあるが、特にここは農学と工学であるから、学生側への配慮が必要ではないか。

学部卒の就職率は、東京都の私学では比較できない凄い数字である。だからこそギャップができぬよう、広い面での意識改革みたいなものを行うべきではないか。

中教審でも、最近になってキャリア教育・職業教育を行うよう各高等教育機関へ勧めているが、公立大学は既に取組んでいた。確かに学生は世の中のことをよくわかっていない。そのため本学では学生支援 G P「薫風・満天フィールド交流塾」を行っており効果的である。更に学生間交流を更に進めるべく「農業系学生フォーラム」を開催した。交流すると他学の学生はシャカリキに活動するので、ナイーブな本学学生もこれではいけないと感じを持ち結構刺激になっているようだ。

ほんの少しだけシステム科学技術学部の一部が重複するが、現在連携協力協定を締結している県立大と教養大と秋田大とが、例えば教養教育とか基礎教育の専門とか相互に運用できるところ等、更により強固な連携につなげることで互いのメリットがあると思う。秋田大学工学資源学部長も乗り気な共同大学院の話が出ており是非実現していただきたい。県立大と秋田大が連携した形で良い共同大学院を作ればひとつの雛形になること、それに県内高校生にも魅力ある高等教育機関ができると思われる。個々の弱い部分を互いにカバーしあい高等教育機関だけはずっと伸びていく形にしたいなと考えている。

本学も是非協力して進めていければと思う。他府県でも大抵の場合、内容のバッティングが酷いため円滑に進まない状況であることから鑑みるに、本県の状況は非常に幸運であると思う。かつて鉱山がそうであったように、戦略産業の中心に人も技術も集まるもの。県立大学が、学生・教員が集まる枠、ヒトの集積地になったとすれば、県はこの集積に対し何を考えているのか、今後、即ち将来構想についてはどうなのかということが、本学の今後の 10 年を考える一つのきっかけ・指針になるのではないか。

留学生の件についてだが、お互いに交流し事業を広げるといった一つの端緒にはなると思う。しかし一つの例だが、ある私学で原子力研究科が認可された。今後東南アジアで展開する原子力発電に対して、その運転保守に必要な研究を行う留学生を受け入れ、そこで育った学生は母国で原子力の中核を担う。とこういう構想の下で行われている。こうした地域としてのニーズというものがあって初めて議論の方向性が定まるのではないか。

また、人は同じ場所にいると非常に楽をしようとするため、違った環境に置けば異常な能力を発揮するもの。そのためにも組織は、トップが変わったときにドラスティックに変えるというのはよくやる。学部の編成についても、グローバルな視点で、秋田としてどういう方向があるのかをベースにして考えるべきではないか。例えば農業にしても、県内だけじゃなく、デザイ

ンを議論して引き継ぐというのもひとつの方法では。具体的にはどの学部をどうするかはわからないが、「この地域にもの凄いモノがあった。これからもの凄いをどうやって作るか」という視点が必要では。ただ黙っていただけだと思ふ。

大学とはあまり関係ないが、NPO 法人が主体となり柚原副理事長・新潟理事も関わるプロジェクトで「海岸に風車を1000基並べる」という話がある。他に少し動き出しているのが「国際リニアコライダー」というのをぜひ秋田に誘致、旗揚げしてはどうかと仕掛けている。

高校生にとっては、キャンパス3つはマイナス。ただ濃密なことをやっているわけだから、これをプラスに転ずる別の発想はないか。何かダイナミックにある一定期間、その工学系と農学系の学際的なことをやらせるとか。

このごろ随分テクノロジーが進んだので、遠隔授業についてもやりとりを密にし、共通講義のようなものを両方でやれればと考えている。開学10年間各々が独立王国だったため、現場がそういう意識になってくれないと。

今後も、これからの10年についていいアイデア、忌憚のないご意見をお聞かせ願いたい。

以 上